立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
個人研究費
２００７年度研究成果報告書

	所属･職名	氏　名
研究代表者	経済学部・専任講師	小澤　康裕　　印
研究課題	財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチの調査	
研究期間	２００７年 度	
研究経費	450 千円	

研究の概要（２００～３００字で記入、図・グラフは使用しないこと）

2007年度は，ビジネス・リスク・アプローチという監査方法の概要について研究を実施した。具体的には，以下の２点を課題とした。

１．ビジネス・リスク・アプローチの具体的な適用方法には，各事務所によってかなり差異があるという調査結果があることから，その調査結果の妥当性の検証も含め，米国等の各事務所におけるビジネス・リスク・アプローチの内容について，まずは諸文献等に基づいて包括的に調査し，当該アプローチの概要を明確にする。

２．従来の監査アプローチといわゆるビジネス・リスク・アプローチ，そして，「事業上のリスク等を重視したリスク・アプローチ」とを比較検討し，その特徴などを明らかにする。

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔ビジネス・リスク・アプローチ〕〔　　監査方法　　〕〔　　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

具体的な研究成果として，論文１編（以下，A）及び研究ノート１編（以下，B）を公表している。以下に，その概要を示す。

A. 1990年代後半から，米国を中心に，財務諸表監査の方法として，ビジネス・リスクの評価を重視する監査方法が考案されてきた 。この方法は，Business Risk Audit または Business Risk Approach（以下，BRA）と呼ばれる。本稿ではまず，この方法が，いかなる背景をもって生まれたのか，そして，どのような監査方法であるのかを概説した。その上で，この考え方を監査実務に適用した場合に解決しなければならない諸問題について指摘した。

具体的には，BRA とは，監査人が，被監査会社のビジネス・プロセスをモデル化して把握し，それに基づいてビジネス・リスクを識別した上で，当該リスクが財務諸表の虚偽表示に影響する程度を勘案して，その後の監査手続の計画及び実施に反映させる方法であると考えられる。つまり，まず，被監査会社の経営戦略やビジネス・モデルが検証され，これらをビジネス・プロセスに結び付けて検討することで，ビジネス・リスクを識別する。その上で，このビジネス・リスクを経営者がどのように扱っているのかを調査し，それでもなお対応が不十分で，被監査会社に残存するリスクのうち，財務諸表の適正性に重要な影響を及ぼすものに焦点を当てて監査手続を計画・実施し，監査意見を形成するという監査方法である。より具体的には，監査人は，第一に，被監査会社の戦略分析を行い，第二に，被監査会社がビジネスを遂行する上で利用する種々の方法やシステムである内部プロセスを検証し，第三に，被監査会社に重大な脅威を与える残余リスク（residual risk）の分析を行い，最終的に，これを監査リスクに結び付け，虚偽表示の可能性に応じて実証手続等の監査手続を計画，実施していく。

しかし，この方法の実施には問題点が指摘される。最初に問題となるのは，その方法を監査人が正しく理解し，利用することが難しいということである。また，BRA の適用は，評価業務と実証手続の最適なバランスを保ちつつ，監査の有効性を向上させることが期待されているが，必ずしもそうならない場合がある。すなわち，評価業務の増大が，実証手続の削減に必ずしも結びつかない可能性や，削減された実証手続以上に評価業務が増大する可能性が存在する。最後に，監査の審査体制が BRA に十分に適合していない場合には，現場の監査人に対して，この審査体制に合うように非効率な監査手続の実施，より具体的には，多くの実証手続が強要されるという問題が生じる。

B. 本稿では，BRA について，その適用事例から特徴を見出そうとした。つまり，グーグル社とＸ社という２社について，BRA の考え方を適用した場合に，監査人がどのような行動を採ることになるのかを検討し，従来のアプローチとは異なるトップダウン型のリスク評価方法を用いた方法を具体的に示している。BRA は，企業が不確実性の高い状況におかれている場合や外部要因にかかるリスクが高い場合でも，財務諸表の虚偽表示のリスクの高い部分を特定し，重点的に実施すべき監査手続等を決定する上で役立つだろうと考えられる。本稿の目的は，必ずしも十分に達成されたとはいえないが，ここでの検討結果は，今後，さらに BRA について多角的に検討していく上で参考になるだろう。

研究成果の概要（つづき）

※　この（様式２）に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（Ａ４縦型横書き１枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

①小澤　康裕，「財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチ」，『企業会計』，60 巻 3 号，2008 年，145 - 150 ページ

小澤　康裕，「研究ノート：財務諸表監査におけるビジネス・リスク・アプローチの具体的適用とその特徴」，『立教経済学研究』，61 巻 4 号，2008 年，247 - 255 ページ